事業内容に関する提案書

（１）提案する事業及び提案者

|  |  |
| --- | --- |
| 提出日 | 平成３０年２月〔　　　〕日 |
| 事業名 |  |
| 提案者 | 代表 |  |
| 代表以外 |  |
| 連絡先 | 企業名 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

※記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

※１つの事業者等で提案する場合は、提案者（代表以外）欄に「該当なし」と記入すること。

※複数の事業者等で提案する場合は、提案者（代表及び代表以外）欄にそれぞれ記入すること。

※知的財産に該当する提案内容については、その箇所を明示すること。

（２）特定事業の案

１．事業全体に関する提案

|  |
| --- |
| ア．サードプレイス関する考え方メインテーマである「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ（公共の広場）」を実現するための考え方 |
|  |

|  |
| --- |
| イ．事業費についての考え方 |
| 施設整備費（設計費、工事費、外構費、備品費、市民会館の解体費、消費税） | □施設整備費　　　　　億円　（市の負担額） |
| 指定管理費 | □市の想定のとおり　　　□年額　　　　　　　　円  |
| 利用料収入等の見込み | □現状と同程度　　　　　□年額　　　　　　　　円 |
| 市の想定と異なる場合における市民サービス向上等への効果 |  |

※知的財産に該当する提案内容については、その箇所を明示すること。

|  |
| --- |
| ウ．事業スケジュールスケジュールには、事業者選定等に要する期間の想定を含むこととします。※着工可能時期は2021年10月以降となる見込みです |
| 設計・建設期間 | 〔　　　　　〕カ月 |
| 維持管理・運営期間 | 〔　　　　　〕年間 |
| その他（考え方等） |  |

|  |
| --- |
| エ．想定する事業スキーム本事業の実施に際して想定する事業方式、事業類型、事業スキームを記載してください。また、最適な事業方式を選択するうえでの考え方を記載してください。 |
| 事業方式※該当箇所を○で囲むこと。 | □BTO　　　□BOT　　　□BOO　　　□DBO□公共施設等運営権　　　　□定期借地権方式□その他〔　　　　　　　　　　　〕【考え方など】 |
| 事業類型※該当箇所を○で囲むこと。 | □独立採算型　　　□混合型　　　□サービス購入型【考え方など】 |
| 事業スキーム図 |  |

|  |
| --- |
| オ．リスク分担官民の役割分担及びリスク分担の考え方を記入してください。具体的なリスク分担案は別表にて作成してください。 |
|  |

＜リスク分担案＞

【凡例】●負担　　▲一部負担

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 段階 | リスク項目 | 負担者 | 備考 |
| 市 | 民間事業者 |
| 共通 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 設計・建設段階 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 維持管理・運営段階 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

|  |
| --- |
| カ．法的課題現時点で把握している法的課題があれば記載してください。解決方策が想定されるものについては、解決方策についても記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| キ．その他実施方針を定める場合に、考慮すべき事項（明示すべき条件もしくは明示しないことで提案の幅が広がる条件など）があれば記載してください。 |
|  |

２．提案する事業の概要

|  |
| --- |
| ア．建設予定地における施設配置 |
| 施設の機能、床面積等について記載してください。施設配置図、施設計画、イメージパース等を添付することも可能です。市が負担する部分と、民間事業者が独自に整備する部分が区別できるように記載してください。 |
|  |  |
| イ．市民サービスの向上及び収支改善のポイント |
| 施設整備のために実施する業務の内容 |  |
| 維持管理業務の内容 |  |
| 運営業務の内容 |  |
| 新しい公共施設の収支改善の内容 |  |

※知的財産に該当する提案内容については、その箇所を明示すること。

|  |
| --- |
| ウ．施設内や敷地内で民間収益施設（事業）を行う場合の概要　　※定期借地権方式を想定したものとしてください |
| 民間収益施設（事業）の概要 |  |
| 民間収益施設（事業）による効果 | 民間収益施設（事業）の併設によって得られる効果（例：まちなかの活性化、市民サービスの向上など）について記載してください。 |
| 費用計画 | 民間収益施設（事業）は独立採算を前提とします。事業が独立採算で成立することなどを説明してください。 |

（３）特定事業の効果及び効率性に関する評価について

|  |
| --- |
| ア．事業の効果及び効率性に関する評価の結果以下の２項目のうち、提案の内容に合わせていずれかを記載してください。 |
| 市の財政負担を伴う場合 | ※同一水準で公共サービスを提供する場合のPSC（市が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値）とPFI事業のLCC（PFI事業として実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値）を算出して比較するなど、説明してください。 |
| 市の財政負担を伴わない場合（例，独立採算型） | ※公共サービスを提供し、事業が独立採算で成立する見込みについて説明してください。 |

（４）評価の過程及び方法

|  |
| --- |
| ア．支払いに関する評価の過程及び方法（定量評価）（独立採算型事業の場合は、事業の採算性の評価等） |
| ※PSC及びPFI事業のLCCを算出するための過程及び方法を説明してください。※上記説明のために、提出書類③「事業費に関する提案書」を用いてください。 |
|  |  |
| イ．サービス水準に関する評価の過程及び方法（定性評価） |
| 特定事業の実施により提供される公共サービス（内容、水準） | 市が自ら実施した場合との比較（左記の公共サービスに対する評価） |
|  |  |